

四国港湾ビジョン検討委員会について

1. 設置趣旨

我が国の生産年齢人口減少は喫緊の課題であり、「経済財政運営と改革の基本方針2019」（令和元年6月21日閣議決定。以下「骨太方針」という。）においては、「これまで世界的にも経験したことがない、人口減少や少子高齢化の急速な進展は、我が国経済が直面する最大の壁」としている。一方で、「骨太方針」においては、第4次産業革命の先端技術の実装による「Society5.0」は、「直面する様々な課題を克服し、さらにはピンチをチャンスに変えていく（中略）鍵」とであると位置づけられている。

他方、港湾分野に目を向けると、「港湾の中長期政策『PORT2030』（平成30年7月国土交通省港湾局策定）において、2030年頃の将来を見据え、港湾が果たすべき役割や、今後特に推進すべき港湾政策の方向性等がとりまとめられたところ。

これらの背景を踏まえ、四国の港湾についても、人口減少や「Society 5.0」による社会構造の転換に対応、あるいは転換を誘導すべく、港湾施設・サービス・空間形成等の総合的な港湾の未来像について検討する。

2. スケジュール（案）

第1回委員会 令和元年8月6日

- ・ 四国の港湾におけるこれまでの中長期ビジョン
- ・ 四国の港湾を取り巻く情勢
- ・ 「四国港湾ビジョン（案）」の策定における主な論点

第2回委員会 令和元年度秋～冬

- ・ WGからの報告事項
- ・ 「四国の港湾ビジョン（案）」中間取りまとめ（案）について
- ・ その他

第3回委員会 令和元年度末

- ・ WGからの報告事項
- ・ 「四国の港湾ビジョン（案）」最終取りまとめ（案）について
- ・ その他

なお、第3回委員会までの間に、「四国港湾ビジョン検討ワーキンググループ」を複数回開催する。